

論点に関する労災補償状況

- 1 精神障害（自殺）の労災認定事案の解析
労働安全衛生総合研究所「令和 2 年度過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」
- 2 発病後の悪化に係る精神障害の労災補償状況
- 3 精神障害に係る長期療養者の状況
- 4 精神障害によるアフターケア実施状況

1 精神障害（自殺）の労災認定事案の解析

労働安全衛生総合研究所「令和2年度過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」

平成24年度から平成29年度までの間に、平成23年策定の認定基準を用いて認定された自殺事案510件のうち、労災によって負傷し病院で療養中であった13件を除いた497件が解析対象

表1 基礎的項目

	n	(%)
性別		
男	479	(96.4)
女	18	(3.6)
雇入れ時年齢 27.9±9.2歳 *a		
18歳未満	2	(0.4)
18-19歳	44	(8.9)
20代	290	(58.9)
30代	90	(18.3)
40代	46	(9.3)
50代	17	(3.5)
60-65歳	3	(0.6)
66歳以上	0	(0.0)
不明	5	(1.0)
発症時年齢 40.2±10.5歳 *a		
18歳未満	0	(0.0)
18-19歳	4	(0.8)
20代	95	(19.1)
30代	129	(26.0)
40代	163	(32.8)
50代	94	(18.9)
60-65歳	11	(2.2)
66歳以上	1	(0.2)
死亡時年齢 40.5±10.6歳 *a		
18歳未満	0	(0.0)
18-19歳	3	(0.6)
20代	94	(18.9)
30代	127	(25.6)
40代	164	(33.0)
50代	97	(19.5)
60-65歳	11	(2.2)
66歳以上	1	(0.2)
発症から死亡まで日数 9日(IQR: 56) *b		
0-6日	235	(47.3)
7-29日	93	(18.7)
30-89日	75	(15.1)
90-179日	33	(6.6)
180-359日	15	(3.0)
360日以上	46	(9.3)
婚姻状態		
未婚	151	(30.4)
既婚	337	(67.8)
離婚	9	(1.8)
子どもの有無		
あり	292	(58.8)
なし	205	(41.2)
事案数合計 497 (100)		

*a 平均±標準偏差; *b 中央値(四分位範囲)

表2 業種と職種の内訳

	n	(%)	n *a
業種			
農業, 林業	4	(0.8)	1.2
漁業	1	(0.2)	2.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	(0.0)	0
建設業	77	(15.5)	3.2
製造業	107	(21.5)	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	(1.0)	2.8
情報通信業	40	(8.0)	3.4
運輸業, 郵便業	42	(8.5)	2.2
卸売業, 小売業	63	(12.7)	1.1
金融業, 保険業	18	(3.6)	1.9
不動産業, 物品賃貸業	16	(3.2)	2.6
学術研究, 専門・技術サービス業	37	(7.4)	3.7
宿泊業, 飲食サービス業	15	(3.0)	0.8
生活関連サービス業, 娯楽業	6	(1.2)	0.6
教育, 学習支援業	6	(1.2)	0.4
医療, 福祉	33	(6.6)	0.7
複合サービス事業	4	(0.8)	1.2
サービス業 (他に分類されないもの)	22	(4.4)	1.0
公務(他に分類されるものを除く)	1	(0.2)	0.1
職種			
管理的職業従事者	82	(16.5)	9.8
専門的・技術的 職業従事者	175	(35.2)	3.1
事務従事者	77	(15.5)	1.1
販売従事者	54	(10.9)	1.2
サービス職業従事者	25	(5.0)	0.6
保安職業従事者	3	(0.6)	0.4
農林漁業従事者	2	(0.4)	0.6
生産工程従事者	35	(7.0)	0.7
輸送・機械運転従事者	11	(2.2)	0.9
建設・採掘従事者	25	(5.0)	1.8
運搬・清掃・ 包装等従事者	8	(1.6)	0.3
事案数合計 497 (100) -			

*a 100万人雇用者当たりの事案数。総務省統計局発表の労働力調査より平成24年～29年の雇用者の延べ数を求めて算出した。なお、職種に関しては平成24年のデータが公表されていないため、職業ごとの雇用者数の傾きを使用して補正した。

表4 認定時疾患名・当該疾病に関する医療機関受診状況

	n (%)
疾患名	
F20-29: 統合失調症、統合失調症型障害、及び妄想性障害	4 (0.8)
下位分類不明	4 (0.8)
F30-F39 気分(感情)障害	453 (91.1)
F31 双極性感情障害<躁うつ病>	5 (1.0)
F32 うつ病エピソード	378 (76.1)
F33 反復性うつ病性障害	17 (3.4)
F34 持続性気分〔感情〕障害	1 (0.2)
F38 その他の気分〔感情〕障害	1 (0.2)
下位分類不明	51 (10.3)
F40-F48 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	40 (8.0)
F43 重度ストレスへの反応及び適応障害	38 (7.6)
F44 解離性(転換性)障害	1 (0.2)
下位分類不明	1 (0.2)
当該疾病に関する精神科等の医療機関受診状況	
受診歴あり	179 (36.0)
受診歴なし	318 (64.0)
事案数合計	497 (100)

表7 当該疾病に関する精神科等の医療機関受診状況と各要因の関連

	受診歴			左下から続く	受診歴		
	あり	なし	受診率		あり	なし	受診率
性別	$p = 0.313$ c			婚姻状態	$p = 0.011$ f		
女性	9	9	50.0%	未婚	41	110	27.2%
男性	170	309	35.5%	離婚	2	7	22.2%
業種	$p = 0.208$ fm			既婚	136	201	40.4%
農業, 林業	0	4	0.0%	(既婚限定)子どもの有無	$p = 0.642$ c		
漁業	0	1	0.0%	なし	23	29	44.2%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	-	あり	113	172	39.6%
建設業	17	60	22.1%	遺書	$p = 0.002$ c		
製造業	43	64	40.2%	なし	114	157	42.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	60.0%	あり	65	161	28.8%
情報通信業	16	24	40.0%	出来事			
運輸業, 郵便業	14	28	33.3%	心理的負担が極度の出来事	$p = 0.129$ f		
卸売業, 小売業	30	33	47.6%	なし	177	318	35.8%
金融業, 保険業	7	11	38.9%	あり	2	0	100.0%
不動産業, 物品賃貸業	6	10	37.5%	極度の長時間労働	$p = 0.001$ c		
学術研究, 専門・技術サービス業	11	26	29.7%	なし	158	251	38.6%
宿泊業, 飲食サービス業	5	10	33.3%	あり	21	67	23.9%
生活関連サービス業, 娯楽業	1	5	16.7%	類型 悲惨な出来事	$p = 0.383$ c		
教育, 学習支援業	3	3	50.0%	なし	172	310	35.7%
医療, 福祉	15	18	45.5%	あり	7	8	46.7%
複合サービス事業	2	2	50.0%	類型 失敗や責任の発生	$p = 0.563$ c		
サービス業(他に分類されないもの)	6	16	27.3%	なし	115	196	37.0%
公務(他に分類されるものを除く)	0	1	0.0%	あり	64	122	34.4%
職種	$p = 0.330$ fm			類型 仕事の量・質	$p = 0.293$ c		
管理的職業従事者	29	53	35.4%	なし	69	138	33.3%
専門的・技術的職業従事者	66	109	37.7%	あり	110	180	37.9%
事務従事者	35	42	45.5%	類型 役割・地位の変化等	$p = 0.015$ c		
販売従事者	18	36	33.3%	なし	125	253	33.1%
サービス職業従事者	7	18	28.0%	あり	54	65	45.4%
保安職業従事者	0	3	0.0%	類型 対人関係	$p = 0.200$ f		
農林漁業従事者	0	2	0.0%	なし	112	217	34.0%
生産工程従事者	15	20	42.9%	あり	67	101	39.9%
輸送・機械運転従事者	2	9	18.2%	長時間クラスタ *a	$p = 0.049$ c		
建設・採掘従事者	5	20	20.0%	A	71	91	43.8%
運搬・清掃・包装等従事者	2	6	25.0%	B	78	142	35.5%
都道府県	$p = 0.532$ fm			C	24	60	28.6%
-省略-	-	-		全体	179	318	36.0%
全体	179	318	36.0%	各項目に付した p 値とアルファベットは、使用した検定とその p 値を表す(c:ピアソンの ² 検定; f:フィッシャーの正確確率検定; fm:モンテカルロシミュレーションを併用したフィッシャーの正確確率検定)。			

右上へ続く

*a 時間外労働のデータが欠損している事案を除いたため、事案数の合計は466。

2 発病後の悪化に係る精神障害の労災補償状況

(1) 支給決定件数

(件)

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
精神障害		3	2	0	3	3	1	0	1	1	2
うち自殺		1	0	0	0	1	1	0	0	0	1

※ 発病後の悪化について業務起因性を認めた事案であって、精神障害の支給決定件数全体の内数

参考: 精神障害の支給決定件数(全体)

(件)

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
精神障害		475	436	497	472	498	506	465	509	608	629
うち自殺		93	63	99	93	84	98	76	88	81	79

(2) 業務による強い心理的負荷があったと判断したが、「特別な出来事」が認められないとして不支給とした件数

(件)

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
精神障害		1	0	1	1	0	0	0	0	0	2
うち自殺		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

3 精神障害による長期療養者の状況

(1) 精神障害による長期療養者数

出典：平成27年度分は厚生労働省調べ
令和2年度分は令和2年度労働者災害補償保険事業年報

	1年以上1年6ヶ月未満	1年6ヶ月以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上
H27年度末	48	70	156	739
R2年度末	67	98	173	1,337

(2) 長期療養者全体に占める精神障害の割合の推移

出典：平成27年度分は厚生労働省調べ
令和2年度分は令和2年度労働者災害補償保険事業年報

	H27年度末	R2年度末
① 1年以上の長期療養者のうち精神障害の割合	4.6%	4.3%
② 3年以上の長期療養者のうち精神障害の割合	4.1%	7.7%

(3) 令和2年度の長期療養者の状況

出典：令和2年度労働者災害補償保険事業年報

	前年度末療養中	新規該当者 (再発を含む)	治ゆ及び中断者	死亡	傷病補償年金 (傷病年金)移行者	本年度末療養中
精神障害	1,488	354	161	5	1	1,675

※ (1)～(3) いずれも労働基準法施行規則別表第1の2第9号以外の事案を含む

4 精神障害によるアフターケア実施状況

出典：令和2年度労働者災害補償保険事業年報

	健康管理(人)	新規(人)	件数(件)	金額(円)
R2年度末	466	61	7,504	71,811,842

※令和2年度末の状況。

※「健康管理」とは、健康管理手帳の受交付者数であり、更新による再交付は含まない。

※「新規」とは、令和2年度中に新規で交付を受けた者の数であり、「健康管理」の内数である。